

平成27年度 事業計画書

平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 ピアサポートネットしぶや

1 事業実施の方針

昨年度の課題を踏まえて、以下の取り組みを行う。

(1) 事業

①自立支援プログラム事業の充実をはかる

- ・引き続き対象者把握・家族支援に力点を置き、ひきこもり等の早期発見に努め、訪問型支援につなげる。
- ・相談件数の増加に伴い、事前相談（無料）の範囲を見直す。
- ・社会参加において、生活自立訓練を重視し、就労準備等へつなげる。
- ・就労準備、就労訓練（いわゆる中間的就労）における多様な働き方が可能となる協力・受入
- ・企業等との関係を維持、継続しているように、顔の見える関係づくりを行う。

②定款を変更し、福祉的支援を行う。

東京都社会参加応援事業を実践するなかで訪問相談・支援と、ピアサポーターのかかわりの重要性が再確認でき、ピアサポーターの人材確保、育成の必要性を感じている。ピアサポーターには、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格取得を目指す者、また利用者には、ひきこもり期間の長期化、年齢の高齢化を含む制度の狭間で生きづらさがある者などがおり、厚生労働省が定める障害福祉サービス事業者として、一般相談などを行えることで、それぞれに実践の場を提供し、支援の幅を広げる。また福祉的支援を行うにあたり、福祉関連団体等とのネットワークづくりを強化する。

(2) 組織体制

財政状況によるが、事業ではプロジェクトごとに人材配置を行う。創立から5年を経過し、HP等の電子媒体を通じた広報手段のリニューアルを行える人材（ボランティア等）を募る。訪問型支援のニーズが高まっているので、引き続き専門性の高いピアサポーターの人材確保、育成を進めていく。

(3) 財政基盤

引き続き不安定なため、今年度も助成金に頼らざるを得ない状況だが、事業を中心に、利用料の見直し、会員募集、企業からの寄付を通じて、自己資金を増やし、自主運営を可能にする。信頼を構築していくなかで、当該事業、団体の理解を促し、資金的な協力を求めたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日 時	実施 予定 場 所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
不登校、引きこもりの子ども・若者とその家族及び関わりを持つ者に対する相談事業	来所による対面面談を原則として、専門相談員が対応する。 ①事前相談 ②個別相談	①②平日	①事務所 ②事務所	①2名 ②2名	①概ね15～34歳までの本人及びその家族 メール25件 電話45件、来所120件 ②当法人と契約をした概ね15～34歳までの本人及びその家族 メール80件 電話100件、来所150件	1,500

居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業	他者と適度な交わり、距離感を体感し仲間づくりや学びのきっかけづくりを行う。 ①フリーティス ②居場所・フリースペース	①平日、1教科週1回90分 ②平日238日	①事務所 ②事務所	①2名 ②5名	当法人と契約をした概ね15～34歳までの本人 ①5名 ②15名（のべ来所人数281回）	1,500
不登校・引きこもり等問題も・若者への訪問型支援事業	自宅等に訪問し、本人への働きかけ、家族との面談を行う。 ①アウトリーチ型支援 ②渋谷区教育センターへの協力（小中学生対象）	①平日1～2時間 ②平日1～2時間	①家庭訪問、公共機関、喫茶店等 ②家庭訪問、送迎、保健室	①14名 ②3名	当法人と契約をした概ね15～34歳までの本人とその家族 ①15名②5名	2,640
スポーツ体験、自然体験等の体験活動を通じた自立支援事業	協力・受入企業等との連携のもと、ボランティア活動や就労に向けた研修、職場訓練をサポートする。	平日随時実施	事務所、恵比寿東公園、渋谷上原社会教育会館、ケアコミュニティ原宿の丘	5名	当法人と契約をした概ね15～34歳までの本人15名	1,140
就学者及び退学者に対する学業支援事業	高卒認定や大卒の資格習得など、学び直しをサポートする	平日、教科週1回90分	事務所	2名	当法人と契約をした概ね15～34歳までの本人5名	1,190
青少年に関する諸問題の調査・研究事業	生活困窮者からの脱出を支援する、顔の見える豊かな関係を築くインフォーマルネットワークの創出	7/1～3/31	事務所等	4名 2企業	生活困窮者予備軍概ね65歳以下の方20名一般就労を行っている企業100社	10,000
青少年に関する講演等への講師派遣事業	講演会やセミナーに講師を派遣し、啓発活動や支援員の育成を行う。 平成27年度は再構築を行う	随時	各講演会、セミナー等の会場	0	青少年育成関係者、支援者研究者等。 0人	0
前各号に掲げる事業に関するノウハウ等のコンサルタント事業	内閣府アウトリーチ研修生の受け入れ	10月の5日間	事務所、原宿ファンイン、家庭訪問	4名	青少年育成関係者、支援者5名	325
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	事業実施に向けて、地域生活への移行に向けた相談、関係機関等との連携等を行う。 平成27年度は開設準備を行う。	平日	事務所	2名	障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上0名	0
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	事業実施に向けて、一般企業等に困難な人に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。 平成27年度は開設準備を行う	平日	事務所	1名	当法人にかかわる本人で手帳を有する者	0

その他目的を達成するために必要な事業	主要事業を補い、当法人の活動を充実させるために実施する。 ①研修会の実施 ②人材育成 ③家族支援 ④被災地支援	①14回 ②14回 ③22回 ④4回（2泊3日）	①②事務所、上原社会教育会館等 ③事務所、上原社会教育会館、ケアコミュニティ原宿の丘、代々木小公園、初台区民館他 ④岩手県大槌町	①4名 ②2名 ③44名 ④8名 ⑤20名	青少年育成関係者、支援者 ①のべ250名 ②のべ120名 概ね15～34歳の本人の家族 ③のべ200名 高校生以上 ④のべ35名	3,514
--------------------	---	-----------------------------------	--	-----------------------------------	--	-------

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施場所	従事者の予定人数	事業費の予定額(千円)
物品販売	フリーマーケットやバザーでの販売 平成27年度は実施しない	なし	なし	0人	0